

ボランティア事業

1. JICAボランティア事業の概要

1-1. 概要

- JICAボランティア事業は、開発途上国からの要請（ニーズ）に基づき、それに見合った技術・知識・経験を持ち、「開発途上国の人々のために生かしたい」と望む人を募集し、訓練を経て派遣するもの。

活動分野は農林水産、保健衛生、教育文化、スポーツ、計画・行政など多岐にわたる。派遣期間は原則2年間。1か月から参加できる短期派遣制度も有る。

（2017年3月31日現在）

	青年海外協力隊 (JOCV)	シニア海外 ボランティア(SV)	日系社会青年 ボランティア(NJV)	日系社会シニア ボランティア(NSV)
発足	1965年度	1990年度	1985年度	1990年度
対象年齢	20～39歳	40～69歳	20～39歳	40～69歳
派遣状況	69か国 1,867名	62か国 389名	5か国 78名	5か国 42名
累計	88か国 42,577名	75か国 6,151名	9か国 1,352名	10か国 502名

※1965年以降、累計で96か国に5万人以上を派遣

ボランティア事業

1. JICAボランティア事業の概要

1-2. 事業の目的

JICAボランティア事業の目的

1 開発途上国の経済・社会の発展、復興への寄与

【具体例】キルギス・一村一品運動

- キルギスでの一村一品運動を推進するボランティアはキルギス特産の羊毛を活かした住民によるフェルト小物等の開発・販売を推進。
- この活動により生産された商品は、日本を含む世界各国の株式会社良品計画店舗（無印良品）で販売されている。

2 異文化社会における相互理解の深化と共生

【具体例】途上国の草の根レベルに広がる相互理解

- 2011年東日本大震災では、JICAボランティア活動地の住民から、ボランティアを通じて多数の物資や応援メッセージが届いた。

3 ボランティア経験の社会還元

【具体例】ボランティア経験者の活躍の場の拡がり

- 民間企業等からは帰国ボランティア（青年）人数を大幅に上回る求人が寄せられている（2016年度：618社、1,623人分）。
- 帰国ボランティアの就職先内訳では、民間企業が4割強、国際協力事業への参加・貢献も多い（JICA関係、NGO、外交・国際機関関係はそれぞれ15%、3%、1.5%程度）。



青年海外協力隊員と
キルギス女性たちの製品製作の様子



東日本大震災を受けて
世界中から届いた被災地への応援メッセージ

ボランティア事業

1. JICAボランティア事業の概要

1-3. 開発途上国の経済・社会の発展、復興への寄与（1）

トンガ・そろばん（珠算）教育への支援

- ▶ トンガ国王の要請により、1980年代後半より計35名のそろばん（珠算）ボランティアを派遣し、同国の教育全般の基礎作りに貢献



そろばんを使い計算に取り組む子供たち



学校でトンガ人教員と授業に取り組むボランティア

活動の 成果

2009年、全国小学校3-5年生の必修科目になり、毎日15分間学習。全国大会が継続的に開催される等、計算能力に加え、集中力、忍耐力等の教育全般の基礎づくりに貢献。教員養成校でも必修科目に。

外交的 成果

2012年に沖縄で開催された太平洋・島サミットでは、同県出身ボランティアのつながりで、県内企業、学校等が提供したそろばん約900丁がトンガ首相に寄贈され、首脳会談でもボランティアの活動が取り上げられた。

帰国後 の進路

活動で得た経験を活かし、多様な進路を選択（自治体公務員、教員、民間等）。そろばん教室開塾者あり。

ボランティア事業

1. JICAボランティア事業の概要

1-3. 開発途上国の経済・社会の発展、復興への寄与（2）

事例（東京都の大企業（印刷会社））

企業側のニーズ：

◆グローバルビジネスを担う人財、ソーシャルイノベーションを生み出す人財を育成する。

企業にとって参加した意義：

◆グローバルビジネスを担う人財として成長、現地での人的ネットワークを獲得。

社員：制作部署の経験を活かし、観光地図を作成



帰国後

インバウンド事業担当

- 職種：マーケティング（派遣期間1年間）
- 派遣先：ベトナム（トゥアンティエン＝フエ省観光局）
- 成果：観光客のニーズ分析、特産品の宣伝、観光地図作成等

上司の声：自治体の観光業務全般を受注。訪日外国人旅行業務への対応は自治体からの評価も高く、業務のさらなる飛躍を遂げている。

事例（石川県の中小企業（製造会社））

企業側のニーズ：

◆海外約80カ国と取引。企業の使命のひとつに「人づくり」があり、世界に貢献する人材育成。

企業にとって参加した意義：

◆ビジネスに必要な自信と積極性が身に付いた。社員の成長が他の社員にも良い影響を与えてくれた。

社員：営業の経験を活かし、オレンジを加工したジャム、飲料を販売促進



帰国後

海外顧客担当

- 職種：コミュニティ開発（派遣期間2年間）
- 派遣先：ガーナ（食糧・農業省アダンシ・ノース郡事務所）
- 成果：農産加工商品の提案、試作、販売等

上司の声：アフリカや中南米の顧客（バイヤー）との折衝担当として、輸出部門の営業の最前線で活躍している。

ボランティア事業

1. JICAボランティア事業の概要

1-4. 事業に対する声

国際的・日本国内の評価・認知度は高い。

（１）草の根レベルの国際交流

「日本の顔の見えるODA」

- ① アジアのノーベル平和賞「ラモン・マグサイサイ賞」を日本の団体として初めて受賞（2016年）
- ② ラオス（首相）、ブータン（国王）など派遣国の元首等から高い評価（青年海外協力隊発足50周年に際しての祝辞）

（２）日本国内の人材育成への貢献

2015年11月、天皇皇后両陛下のご臨席、ボランティア経験者・支援者等4500名の参加を得て「青年海外協力隊発足50周年記念式典」を開催



ボランティア事業

1. JICAボランティア事業の概要

1－5. 事業の流れ

①相手国からの
派遣要請

国別ボランティア派遣計画に基づき、途上国配属機関とコンサルテーション、要請内容確認。要請数上位は①コミュニティ開発、②小学校教育、③理科教育

②募集
(年2回)

春募集：4月、秋募集：10月 （短期派遣は年4回募集）

③選考
(年2回)

一次選考：技術審査、語学審査
二次選考：人物面接、技術面接、健康診断

④訓練
(年4回)

場所：二本松訓練所（福島）、
駒ヶ根訓練所（長野）
期間：70日間（シニアは35日間）
内容：語学（約20か国語）、活動手法、
異文化・任国理解、健康・安全管理等



語学訓練を受けるボランティア訓練生
(駒ヶ根訓練所)

⑤派遣・活動

派遣期間：原則2年間
※報告書の確認等を通じて随時活動のモニタリング、修正を行う

⑥進路支援・
社会還元

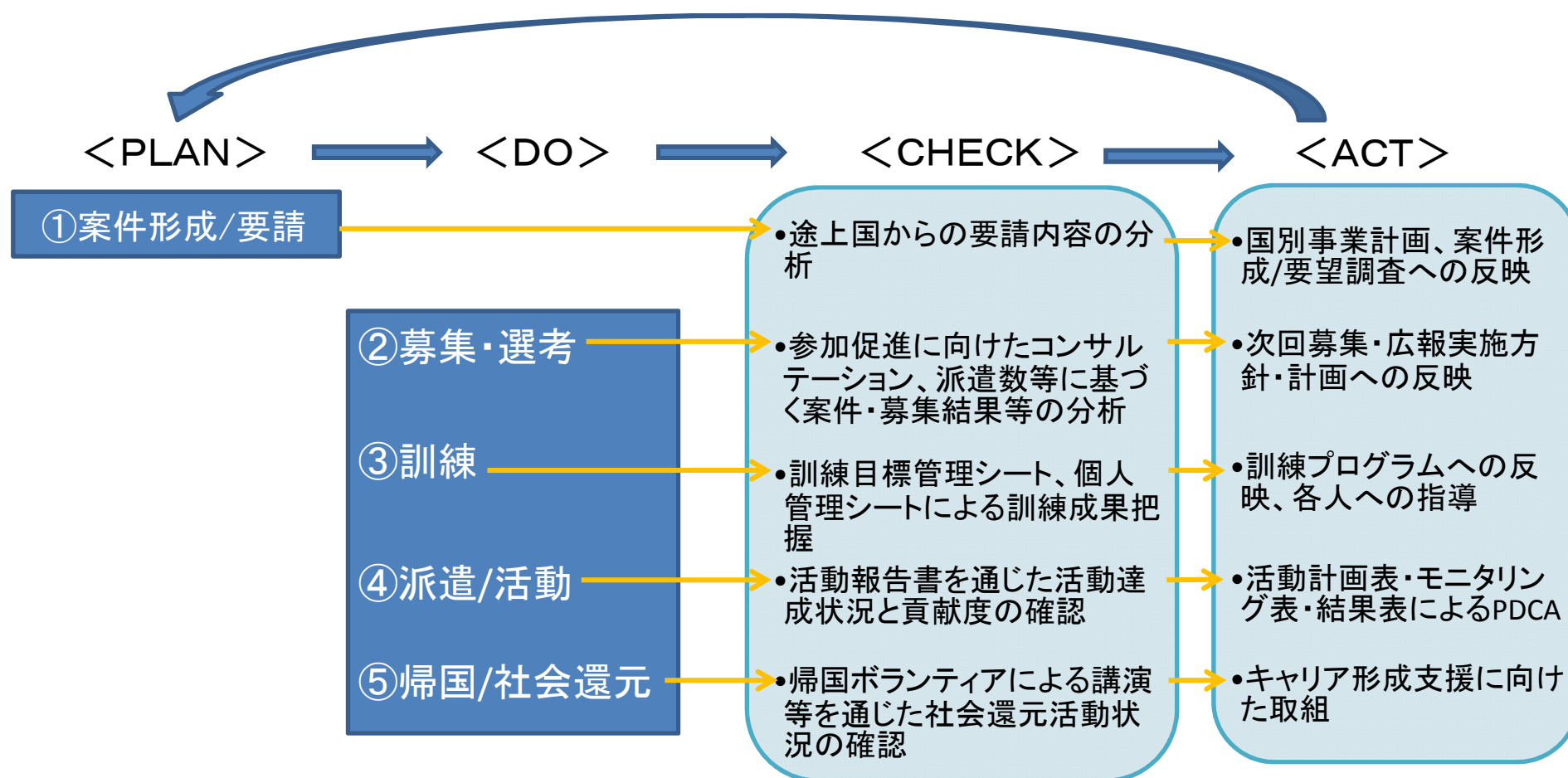
帰国時オリエンテーション、企業向け活動報告会、
進路相談、キャリアセミナー・勉強会等各種支援を実施。

ボランティア事業

1. JICAボランティア事業の概要

1-6. 事業のモニタリングと改善の取組（PDCA）

➤ ボランティア事業は外的要因（応募者状況等）に大きく影響される側面があり、①開発への貢献 ②相互理解の深化 ③社会還元の3つの目的のもとに事業を実施し、ボランティアの活動プロセスに即して評価、評価を基にした改善を行っている。



ボランティア事業

2. JICAボランティア事業の現状と課題

2-1. 活動内容の多様化と要請数・応募者数の偏り

(1)活動内容の推移

途上国の開発の進捗や社会環境の変化に応じ、要請内容が多様化。

【派遣職種の主な変更例】

- ①農林水産部門職種を整理・統合し、バイオテクノロジー等の新たな分野を設置。
- ②社会福祉分野では、「障害児・者支援」のニーズが拡大。また「高齢者介護」職種を新設。
- ③農林水産分野にあった「村落開発普及員」を、計画・行政分野における「コミュニティ開発」として新設し多様なニーズに対応。

2000年3月末時点：職種別派遣者数（人）

エネルギー	3	商業・観光	25
電力	3	観光業	13
計画・行政	200	経済・市場調査	5
コンピュータ技術	132	その他職種	7
環境教育	13	人的資源	1055
その他職種	55	日本語教師	267
公共・公益事業	143	理数科教師	162
建築	36	その他職種	626
土木	31	農林水産	501
その他職種	76	野菜栽培	105
鉱工業	267	村落開発普及員	104
自動車整備	77	その他職種	292
電気・電子機器	55	保健・医療	361
その他職種	135	看護師	94
社会福祉	75	臨床検査技師	38
養護	62	その他職種	229
ソーシャルワーカー	11	その他	48
その他職種	2		

2016年3月末時点：職種別派遣者数（人）

エネルギー	4	商業・観光	95
再生可能・省エネルギー	4	観光	30
計画・行政	364	経営管理	24
コミュニティ開発	275	その他職種	41
コンピュータ技術	59	人的資源	1172
その他職種	30	小学校教育	176
公共・公益事業	68	青少年活動	125
土木	11	その他職種	871
建築	10	農林水産	130
その他職種	47	野菜栽培	48
鉱工業	74	家畜飼育	13
自動車整備	27	バイオテクノロジー	1
電気・電子機器	17	その他職種	68
その他職種	30	保健・医療	369
社会福祉	97	看護師	100
障害児・者支援	67	理学療法士	62
高齢者介護	15	その他職種	207
その他職種	15	その他	2

ボランティア事業

2. JICAボランティア事業の現状と課題

2-1. 活動内容の多様化と要請数・応募者数の偏り

（2）要請数と応募者数の偏り

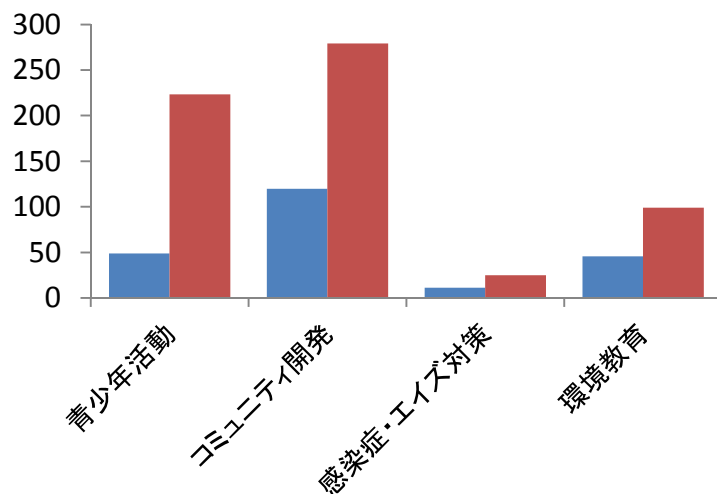
職種により途上国からの要請数とボランティア志望者数にアンバランスが存在。

【要請に対する応募件数がアンバランスな職種】

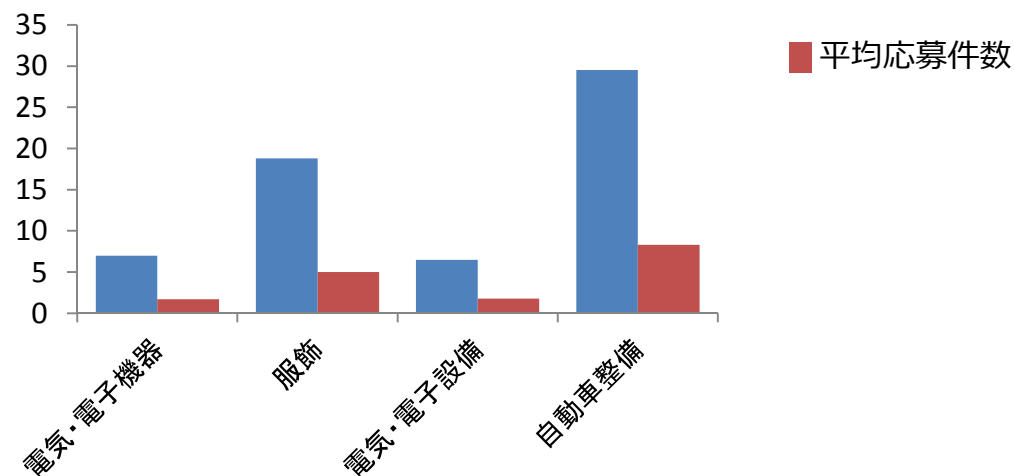
- ①要請数に対して応募者が多い職種：「青少年活動」^{（注1）}、「コミュニティ開発」^{（注2）}、「感染症・エイズ対策」等
- ②要請数に対して応募者が少ない職種：「電気・電子機器」、「被服」、「自動車整備」等

要請に対する応募件数の割合（過去3年間の1募集期の平均）

要請数に対して応募者が多い職種



要請数に対して応募者が少ない職種



（注1）青少年活動：青少年に対する直接指導（職業訓練、栄養管理、音楽、美術等）から家族や地域に対する啓発・支援活動や青少年を取り巻く環境の調査まで多岐に渡る

（注2）コミュニティ開発：地域に住む人々とともに、住民が望む生活向上や地域の活性化に寄与することを目的とした活動

ボランティア事業

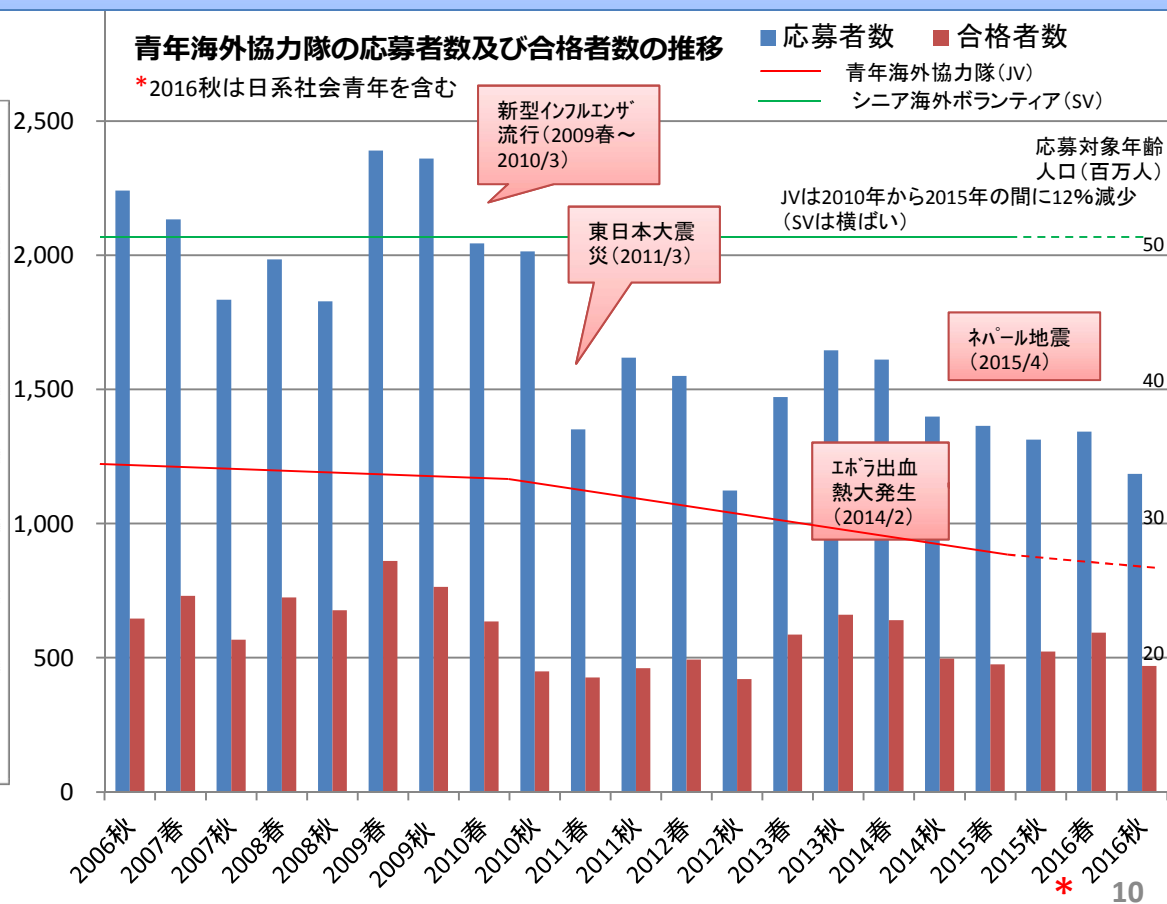
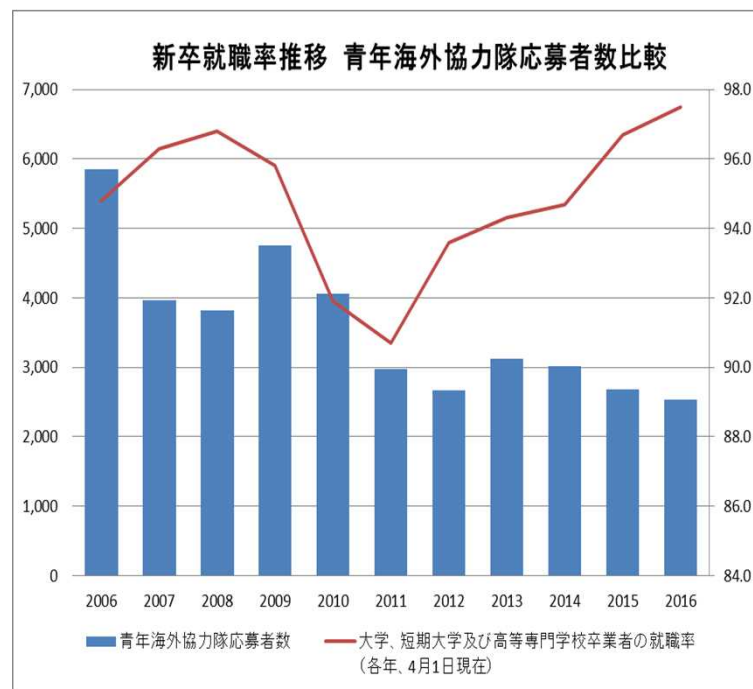
2. JICAボランティア事業の現状と課題

2-2. 応募者の減少

【応募者減少の要因として考えられる理由】

対象年齢層の人口減、雇用情勢の改善、不安定な世界情勢(治安、感染症)、奨学金返済等の経済的理由が中心。

【対応策】 応募時の経済的負担削減、日本での所属先に在籍したまま参加可能な制度（現職参加）の拡充・参加促進、安全対策の強化等を実施中。



ボランティア事業

2. JICAボランティア事業の現状と課題

2-3. 事業の課題と対応

<現状の問題点>

- ①一般公募の性格上、人材確保の予見性を高めることが難しい中、開発途上国のニーズに対応して派遣を実現していく必要。
- ②日本国内の青年層の減少等により応募者が減少する中、多様化する要請内容に適した応募者を確保する必要。
- ③多様化する要請内容に対し、きめの細かい対応ができるように課題別/職種別アプローチを強化する必要。
- ④ボランティアが現地において安全かつ適切に成果を残せるよう活動支援体制を強化する必要。
- ⑤ボランティア経験をより日本社会で活かすための支援体制を強化する必要。



<取組の方向性> 多様化する要請内容（ニーズ）に着実に対応するための
応募者確保と帰国後の社会還元の裾野拡大

ボランティア事業

【参考】制度上・政策上の位置付け

（1）独立行政法人国際協力機構法（第3条、第13条より抜粋）

- ・第3条（中略）開発途上地域の住民を対象とする国民等の協力活動の促進に必要な業務を行い、（中略）これらの地域の経済及び社会の開発（中略）に資することを目的とする。
- ・第13条(4)（中略）開発途上地域の住民を対象として当該開発途上地域の経済及び社会の開発又は復興に協力することを目的とするもの(中略)を促進し、及び助長する(後略)

（2）日本青年海外協力隊の派遣に関する取極に関する閣議決定（1965年）

「日本青年海外協力隊の事業は、（中略）開発途上にある外国の要請に基づいて、技術を身につけた心身ともに健全な日本青年を派遣し、相手国の人々と生活と労働を共にしながら、相手国の社会的、経済的開発発展に協力し、かつ、これら外国との親善と相互理解を深めるとともに日本青年の広い国際的視野の涵養に資することを目的とするものである。」